

平成26年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
健康福祉政策課	地域生活定着支援センター事業	地域生活定着支援センターの運営	平成26年4月1日	社会福祉法人 グロー	25,000,000	刑務所出所者のうち福祉的な支援が必要な者に対する相談援助等の特殊な技術、経験、実績を有している。	2	3イ
健康福祉政策課	福祉人材センター運営事業	福祉人材センターの運営	平成26年4月1日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	7,200,000	社会福祉に関する専門的情報・知識・ノウハウを有している。	2	3イ
健康福祉政策課	福祉人材確保緊急支援事業	福祉人材確保等を推進する事業の実施	平成26年4月1日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	22,027,000	社会福祉に関する専門的情報・知識・ノウハウを有している。	2	3イ
健康医療課	子育て・女性健康支援事業	性に関する悩みや子育て等に関する悩みを持つ思春期の子どもや子育て期の保護者等を対象に健康相談や健康教育を実施する。	平成26年4月1日	一般社団法人滋賀県助産師会	5,305,000	滋賀県助産師会は、子育てから思春期の健康問題等について幅広く専門的な知識を持ち合わせ、豊富な経験があり、助産師の特性を生かした生命尊厳の理念に基づき、健康相談、健康教育の活動の展開が期待できる団体である。	2	3イ
健康医療課	滋賀県福祉用具センター管理運営業務委託	滋賀県福祉用具センター管理運営	平成26年4月1日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	54,434,000	管理運営に関する協定(2013/4/1締結)における年度協定	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
健康医療課	がん検診受診啓発事業	(1)がん検診の受診を促進するための啓発資材を作成し、大学、スーパー、駅周辺、健康診査・イベント会場等、県民が多数集まる場所で街頭啓発等を行う。 (2)がん検診の受診を促進するための啓発資材を作成し、医療機関、市町、スーパーなど県民が多数集まる場所に送付する。 (3)滋賀県との十分な連携のもとに、その他がん検診の受診率向上を目的とした業務を実施する。	平成26年4月1日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	5,050,000	財団法人日本対がん協会滋賀県支部として、がん対策の普及啓発活動において中心的な役割を果たしており、また、自らも検診機関として県内のがん検診を多数取り扱うなどがん検診に関する専門的な知識・技術も有しており、当事業を遂行できる団体は、他に存在しないため。	2	3イ
健康医療課	緊急搬送コーディネーター事業	緊急搬送コーディネーターを設置し、周産期医療の確保に関する機関との連絡調整、相談業務および地域における周産期医療に関連する病院等からの問合せぶ対して適切な受入施設の選定、確認および回答等の情報提供相談等を行う。	平成26年4月1日	大津赤十字病院	8,000,000	大津赤十字病院は、平成8年度から周産期救急医療情報管理事業として、周産期の救急症例情報を集積・分析・還元を行ってきた運営実績を有するとともに、「総合周産期母子医療センター」として本県における周産期医療の拠点病院としての役割を担っており、本事業を円滑に効率的に運営を期待できるものがない。	2	3イ
健康医療課	先天性代謝異常検査等委託	先天性代謝異常検査等マススクリーニング検査業務	平成26年4月1日	(公財)健康づくり財団	44,923,000	①事業内容を熟知し、②指導性のある職員を配置し③マススクリーニング検査を実施できる団体は、県内には公益財団法人滋賀県健康づくり財団以外に存在しない。	2	3イ
健康医療課	臓器移植連絡調整者(コーディネーター)設置事業委託	臓器移植の推進及び臓器提供者の家族や医療機関の理解を深めるため、臓器移植連絡調整者を設置し、移植医療の推進を図る。	平成26年4月1日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	7,895,000	移植医療に関する普及啓発等を行うことも目的とし設立され、また、臓器移植にかかるあっせん業務などの特殊な業務を遂行するための専門的な技術がある団体である。これらのことから、当該事業を実施するためには、当団体以外に代替しうる団体がない。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
健康医療課	障害児(者)歯科治療等事業	障害者の歯科治療事業	平成26年4月1日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	27,188,000	障害児(者)の歯科治療を実施するためには、特殊な歯科治療設備、多人数の熟練スタッフが必要であり、本委託先は、当該事業を委託できる県内唯一の団体である。	2	3イ
健康医療課	救急医療情報システム医療機関確保業務委託	滋賀県広域災害・救急医療情報システムの円滑な運営のため、受け入れ医療機関の確保業務を委託	平成26年4月1日	(一社)滋賀県病院協会	5,921,640	当該事業を実施するためには、病院の協力が欠かすことができず、県内の病院が集まる団体である県病院協会において事業を周知し実施することが効果的かつ効率的であると考えられることから、当事業を適切に実施できる団体は当該団体以外にないと考えられるため。	2	3イ
健康医療課	小児救急電話相談事業運営業務	小児救急電話相談事業運営業務	平成26年4月1日	株式会社法研	16,182,000	小児の保護者等からの病気やけが等の相談に対し、保健師・看護師(必要に応じて小児科医師)による的確な助言・指導できる体制の確保が求められる。このため、公募型プロポーザルでの提案内容をもとに業務遂行能力を見極め、最も優れた業者と随意契約を行った。	2	4
健康医療課	ナースセンター事業	ナースバンク事業、看護師確保・定着事業	平成26年4月1日	公益社団法人滋賀県看護協会	16,000,000	公益社団法人滋賀県看護協会は、滋賀県が「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき指定している県内唯一のナースセンターである	2	3イ
健康医療課	再就業コーディネーター事業	在宅医療福祉を担う看護職員確保のため、再就業コーディネーターを配置する等、潜在看護職員の再就業を支援・促進する業務	平成26年4月1日	公益社団法人滋賀県看護協会	8,237,000	在宅医療福祉を担う施設、訪問看護ステーション等の看護職員の勤務実態を把握し、潜在看護職員の情報を蓄積する機関	2	3イ
健康医療課	在宅医療福祉看護職員専門研修事業	訪問看護ステーション、介護福祉施設への再就業を希望する潜在看護職員を対象とした研修事業委託	平成26年4月1日	公益社団法人滋賀県看護協会	7,703,000	在宅医療福祉を担う施設、訪問看護ステーション等の看護職員の勤務実態を把握し、潜在看護職員の情報を蓄積する機関	2	3イ
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成26年5月8日	市立長浜病院	5,660,928	県内において単価が統一されているため。また契約相手方は、実習病院の指定を受けた、学生の受入可能な施設であるため	2	6

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成26年5月8日	長浜赤十字病院	5,860,512	県内において単価が統一されているため。また契約相手方は、実習病院の指定を受けた、学生の受入可能な施設であるため	2	6
医療福祉推進課	家庭医養成プログラム事業委託	家庭医を養成するための指導医の養成や検討会・講演会開催事業の委託	平成26年4月1日	国立大学法人滋賀医科大学	18,000,000	当事業を実施できる団体は、県内唯一の医師養成機関である滋賀医科大学の他にないため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護支援専門員研修事業委託	介護支援専門員研修事業の委託	平成26年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	36,534,000	本研修は介護保険法で規定され国の基準に基づき、体系的、継続的に一定の水準を維持して実施する必要がある。当該法人は、社会福祉法に基づき社会福祉事業従事者を対象とした体系的な研修実績を持つ県内唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修)事業委託	喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修)事業の委託	平成26年4月1日	社会福祉法人華頂会	10,944,000	介護職員がたんの吸引等を適切に実施できるよう研修を実施するもので、同等の内容を有する実務者研修を実施している県内唯一の介護福祉士養成校であり、委託可能な体制を整えている法人であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	障害者介護職員養成委託	障害者介護職員養成事業委託	平成26年5月1日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,143,000	本事業は、介護事業所等への就労を希望する障害者を対象に事業を実施するものであり、障害者支援に関する知識と経験に加え、介護サービス事業所等との密接な連携が求められている。そのような知識と経験を有し、障害者の就労と授産事業の振興を目的に全県下を対象に活動するのは、当団体のみであるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護の職場環境改善アドバイザー派遣事業委託	介護サービス事業所に研修体系や職場環境の改善を図るためのアドバイザー派遣事業の委託	平成26年6月10日	株式会社エイデル研究所	11,458,000	介護サービス事業所の研修体系の構築や労働環境の改善を目的にアドバイザーの選定や効果的な啓発手法等の提案を必要とすることから、公募型プロポーザル方式で、最も効果的な業務遂行可能な業者を選考したため。	2	4
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託料	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成26年4月1日	特定非営利活動法人おおつ「障害者の生活と労働」協議会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため	2	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託料	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成26年4月1日	社会福祉法人あすこみっと	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため	2	1

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託料	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成26年4月1日	社会福祉法人 しがらき会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため	2	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託料	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成26年4月1日	社会福祉法人 わたむきの里福祉会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため	2	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託料	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成26年4月1日	社会福祉法人 ひかり福祉会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため	2	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託料	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成26年4月1日	社会福祉法人 湖北会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため	2	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託料	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成26年4月1日	社会福祉法人 ゆたか会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため	2	1
障害福祉課	滋賀県難病医療連携協議会事業委託	滋賀県難病医療連携協議会事業業務	平成26年4月1日	大津市(大津市民病院)	6,092,288	大津市民病院は、平成12年8月から「神経難病治療センター」を開設し、併せて県内唯一の難病病棟のある難病医療拠点病院である。このことから、難病医療に関する専門的な組織があり、また、重症難病患者医療を束ねる特殊な技能をもつ病院は大津市民病院しかないため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県在宅重症難病患者一時入院受入体制整備事業	在宅重症難病患者の一時入院受入業務 18,000円/日もしくは9,000円/日(単価契約)	平成26年4月1日	滋賀県難病医療拠点病院・協力病院、重症難病患者の入院受入体制が整備されている病院	11,907,000	難病治療に対して専門的な医療体制が整備され、相談窓口が整備されている病院である必要があるため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県難病相談・支援センター事業委託	滋賀県難病相談・支援センター管理運営業務	平成26年4月1日	NPO法人滋賀県難病連絡協議会	9,094,000	難病連絡協議会は、長年にわたり、疾患ごとに相談員が対応してきた実績がある。そのため、滋賀県において当センター事業を実施し、また事業の特徴としているピアカウンセリングを適切に実施するためには、難病連絡協議会以外に代替する団体がいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
障害福祉課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業	聴覚障害者のコミュニケーションの確保のための手話通訳者等の派遣や養成、各種情報の提供等の業務	平成26年4月1日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	17,236,000	聴覚障害者福祉に対する理解があり、専門性と経験のある代替する団体が他にないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者IT支援センター・ITサロン運営事業	障害者を対象としたIT支援、サロンの開設	平成26年4月1日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,114,000	IT利用の支援、他機関と連携してのITを活用した就労支援等を行い得る唯一の団体のため。	2	3イ
障害福祉課	盲ろう社会参加促進事業	盲ろう者の社会参加のための通訳介助者派遣と生活訓練業務	平成26年4月1日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	15,028,000	盲ろう者福祉の専門性と経験を有する唯一の団体のため。	2	3イ
障害福祉課	障害者社会参加促進事業	障害者110番事業による電話相談等	平成26年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	5,575,000	障害者福祉に理解があり障害者権利擁護についての専門性を有している唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	全国障害者スポーツ大会選手養成・派遣費業委託	長崎県で開催される全国障害者スポーツ大会に出場する選手の養成と、円滑な派遣	平成26年4月1日	滋賀県障害者スポーツ協会	11,345,000	全国障害者スポーツ大会規則や障害者および障害者スポーツに関する知識を有する県内唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	平成26年度滋賀県障害者スポーツ大会等開催事業委託	滋賀県障害者スポーツ大会(10競技)および滋賀県スペシャルスポーツカーニバルの開催	平成26年4月1日	滋賀県障害者スポーツ協会	5,392,000	様々な障害を有する選手を一同に集めて大会を開催するための障害者スポーツに関するノウハウをもつ唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	社会参加推進センター運営事業委託	障害者社会参加推進センターの運営業務	平成26年4月1日	(公財)滋賀県身体障害者福祉協会	7,092,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に関する技術や技能、実績、経験、関係団体との調整機能等を要し、他に代替しうる者がいない	2	3イ
障害福祉課	重症心身障害者ケアマネジメント支援事業委託	重症心身障害児(者)にかかる支援計画作成への支援	平成26年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	10,700,000	重症心身障害児(者)への支援について、医療面も含めた専門的な知見を有する県内唯一の法人である	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成26年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成26年4月1日	社会福祉法人湖南会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成26年4月1日	社会福祉法人グロー	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成26年4月1日	社会福祉法人蒲生野会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成26年4月1日	社会福祉法人とよさと	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成26年4月1日	社会福祉法人湖北会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成26年4月1日	社会福祉法人虹の会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの	2	3イ
障害福祉課	障害者自立支援協議会事業	人材の育成、県域ネットワークの強化等	平成26年4月1日	滋賀県障害者自立支援協議会	13,700,000	県内関係者の総力を結集するため設立された団体であり、唯一当該事業を実施できる団体である	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	医療法人藤樹会	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	医療法人周行会	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	社会福祉法人さわらび福祉会	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	一般社団法人水口病院	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	社会福祉法人きぼう	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ



契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	社会福祉法人とよさと	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	医療法人遙山会	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	社会福祉法人ひかり福祉会	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業	精神障害者相談支援体制整備事業の委託	平成26年4月1日	社会福祉法人虹の会	6,370,000	各福祉圏域において、精神障害者の地域生活を支援する関係者の核となり、本来県の担うべき広域的調整および専門的支援が実施できる機関としては、地域生活支援の実績もあり、また専門職員が配置されている精神障害者地域生活支援センターを運営していた法人であり、現在相談支援事業者として指定を受けている機関の他に適切な機関がないことから、この事業は競争入札に適さない事業であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
障害福祉課	高次脳機能障害支援センター運営事業	高次脳機能障害者等の相談支援、従事者に対する研修等	平成26年4月1日	社会福祉法人グロー	11,531,000	社会福祉法人グローが運営している県立むれやま荘は高次脳機能障害者を受け入れており、その支援のノウハウを一定蓄積していることから効果的な支援が期待できる。	2	3イ
障害福祉課	発達障害者支援センター運営事業	発達障害児・者や家族への支援や、支援者に対する研修の実施等	平成26年4月1日	社会福祉法人グロー	48,700,000	平成25年度に公募型プロポーザル方式により事業受託者を社会福祉法人グローに決定しており、発達障害者支援の専門性や支援の継続性を担保する観点から、本事業を円滑に実施できる唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	発達障害者自立生活支援システム構築事業	発達障害者に対する宿泊型の生活訓練および就労準備訓練の一体的提供等	平成26年4月1日	社会福祉法人グロー	9,000,000	社会福祉法人グローは発達障害者への支援に関する高い専門性を有している団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	特定疾患治療研究事業事務委託契約	特定疾患にかかる受付等業務の委託	平成26年4月1日	大津市長	5,819,000	特定疾患の受け付けを大津市保健所で行うため、大津市以外には委託できない	2	2
障害福祉課	介護雇用プログラム	介護雇用プログラム事業の委託	平成26年6月5日	スマイルケア株式会社	5,536,526	国の要綱に定める事業を行う者のうち、適切な事業計画をもって応募のあった事業者に事業を委託するもの	2	3イ
障害福祉課	地域ケアシステム推進事業委託	各福祉圏域でに相談支援体制整備の改善と地域ケアシステムの円滑な継続運営への支援	平成26年4月1日	社会福祉法人グロー	17,493,000	本事業の実施のためには、地域における障害者支援の専門性を有するとともに、障害者福祉に対する深い理解と経験を有することが必要となるが、こうした要件をみだす事業体は、県立社会福祉施設の管理運営を受託するなど障害者福祉の実践に対し深いノウハウを有し、在宅サービスの展開や民間社会福祉事業の育成、福祉文化の創造や普及を行う部署(企画事業部)を有する(社福)グロー以外に存在しない	2	3イ
障害福祉課	障害者福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業委託	障害者就労支援事業所等で働く障害者の就労収入のための研修等を実施	平成26年4月1日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	31,197,000	本事業は、就労支援事業所の個別支援を行うものであり、県内の就労支援事業所や企業等の双方に幅広くネットワークを有し、就労支援事業所の実態を把握している団体が受託法人に限られるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
精神保健福祉センター	自殺予防電話相談事業	自殺予防電話相談業務全般の運営委託	平成26年4月1日	滋賀県臨床心理士会 会長 野田 正人	11,014,000	メンタルヘルス・ストレスに対するケアを専門的に扱う職種は臨床心理士のみであり、この事業委託を実施できるのは臨床心理士会のみである。また、臨床心理士の集まりである臨床心理士会は県内に1団体のみである。	2	3イ
生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業およびそれらに付随する業務を委託する。	平成26年4月1日	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	67,515,000	左記協会は、県内全域を対象として犬による迷惑、苦情等の処理、野犬等や特定動物の收容、譲渡など動物の愛護、保護管理、適正飼養管理業務の遂行に必要な特殊分野において高度な技術技能や知識経験を有しており、県内に左記の者に代わる能力を有する団体がいないため。	2	3イ
子ども・青少年局	母子家庭等就業・自立支援センター業務委託	母子家庭等就業・自立支援センター事業の委託	平成26年4月1日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	12,566,000	県内唯一の母子福祉団体であり本事業の遂行に適当な唯一の団体であるため。	2	3イ
子ども・青少年局	児童自立生活援助事業	児童福祉施設等を退所した児童の自助グループ活動の支援や相談援助等	平成26年4月1日	特定非営利活動法人びわこ青少年をサポートする会	24,149,000	事業の効率的な実施のため、さまざまな事情を持つ児童への生活指導、児童同士の関係調整を行う能力等が必要であり、必要な技術や情報を持った団体が他にないため。	2	3イ
子ども・青少年局	保育士・保育所支援センター運営事業業務委託	保育士・保育所支援センターの運営(保育人材バンク、相談や研修による就業継続支援、就職説明会の開催など)	平成26年4月1日	一般社団法人滋賀県保育協議会	9,080,000	法人格を持った保育関係の全県組織であり、従前より県内の全保育所を対象に各種研修を開催するなど、専門的な知識と研修実績を有する団体であるため。	2	3イ
子ども・青少年局	里親支援事業業務委託	里親支援事業業務	平成26年4月1日	社会福祉法人 小鳩会	6,700,000	社会的養護における里親の役割や相談対応の手法を十分理解しており、本事業を実施することができる団体は他に代替するものがないため。	2	3イ
中央子ども家庭相談センター	DV被害者一時保護委託	DV被害者一時保護(単価契約)	平成26年4月1日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会外1件	7,258,000	委託団体は、DV法に基づく被害者の一時保護をおこなうために、物的、人的体制が整備された母子生活支援施設を運営する県内の団体であるため。	2	3イ
中央子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童一時保護(単価契約)	平成26年4月1日	社会福祉法人小鳩会外	6,282,000	当センターの一時保護所に対応できない児童を一時保護するための、設備・施設および保護児童・乳児の対応に必要な専門的知識を有しているのは、県内設置の児童養護施設、児童自立施設等の他に代替できるものがないため。	2	3イ